

施策名：NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成

事業名	担当課・室名	ページ
NPO総合支援体制強化事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
災害ボランティアセンター運営支援事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3

事業名	NPO総合支援体制強化事業		事業期間	平成 25 年度～平成 年度	政策区分	多様な県民活動の推進
					施策区分	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	県民生活・男女共同参画課	評価者	県民生活・男女共同参画課長 塩田 申子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会経済情勢や人々の価値観の変化に伴い、行政サービスに対する県民のニーズが多様化している。行政サービスの内容の見直しとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことができるパートナーが必要となっており、その受け皿としてのNPO活動を社会全体で推進することが求められている。	事業の目的	NPO活動に対する相談窓口の設置や会計・広報などの基礎講座の開催、IT会計や税務等の専門者を派遣する運営アドバイザーを派遣することにより、NPOの基礎力等の向上を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
おおいたボランティア・NPOセンター運営 運営講座等の開催 協働ひろばの開催	相談員をセンターに配置(2名) NPO等への情報提供や相談受付 (来訪217件、電話289件) 専門知識を有するアドバイザーの派遣(39件) NPOレベルアップ講座など各種講座、交流会等の開催(講座9回、交流会1回) 講演、企業とNPOとのマッチングを実施 13企業等がブースを出展(参加NPO19団体、約70名) 平成26年11月17日佐伯市で開催 委託先：公益財団法人おおいた共創基金	・事業の民間委託による事務の効率化(NPOセンター運営業務の委託)	総コスト	21,967	24,319	26,035
			事業費	11,967	14,319	16,035
			(うち一般財源)	11,375	7,822	8,448
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	専門知識を有するアドバイザーの派遣(件)	目標値	38	38	40		a	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの幅広い相談に 대응するため、会計、労務、税務など様々な分野におけるアドバイザーを確保 ・「運営アドバイザー派遣制度」の周知徹底
	実績値	38	39					
	達成率	100.0%	102.6%					
NPO基礎講座 参加人数(人)	目標値	190	90	120				
	実績値	180	84					
	達成率	94.7%	93.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	NPO法人数(法人)	目標値	481	490	500		a	NPOからの相談内容、運営に関する講座や交流会の開催、おんぼでの情報提供などにより、団体運営等の知識習得を支援し、行政との協働のパートナーとなりうるNPOの育成を図ることができた。
	実績値	495	508					
	達成率	102.9%	103.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・NPOの育成は県の重要な施策であるため、引き続きNPO活動の持続発展のための人材育成や活動資金の確保、事業実施能力向上のための支援を充実
- ・講座の開催方法について見直し、受講者が参加しやすいように同じ講座を夏の部と冬の部の2回に分けて開催

事業名	災害ボランティアセンター運営支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	多様な県民活動の推進
				施策区分	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	県民生活・男女共同参画課		評価者	県民生活・男女共同参画課長 塩田 申子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州北部豪雨災害時に、災害ボランティアセンター設置の遅れやセンターの指揮命令系統が不明確であることに起因した運営上の混乱が生じた。 社会福祉協議会や行政職員に災害ボランティアセンター運営の知識や経験を持った人材が不足している。	事業の目的	災害ボランティアセンターを設置・運営する人材を育成し、県内で大規模災害が起きた際に、速やかなセンター設置と、円滑な運営により、ボランティアの力が被災地で十分発揮され、いち早い復旧を進めることを目的とする。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
災害ボランティアネットワーク会議	災害ボランティアセンターに関わる人の情報交換の場（年16回）	・効率的な事業ができるよう、県と県社会福祉協議会が毎月、研修内容や会議の進め方などについて協議	総コスト	16,098	16,025	15,943
災害ボランティアセンター運営リーダー研修会	運営リーダーの養成研修（年10日、延べ294人参加）		事業費	6,098	6,025	5,943
災害ボランティアセンター運営スタッフ研修会	運営スタッフの養成研修（年10日、延べ234人参加）		（うち一般財源）	164	26	79
被災現場での現地研修	センター運営支援など 徳島県（5名）、広島県（1名）、東京消防庁（2名）		人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数（人）	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	今後の課題
	災害ボランティアネットワーク会議開催回数（回）	目標値	12	12	12	12		
	実績値	12	16					
	達成率	100.0%	133.3%					
災害ボランティアセンター運営リーダー研修会開催日数（日）	目標値	6	10	10	10			
	実績値	6	10					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	事業の成果
	災害ボランティアセンター運営リーダー養成数（人）	目標値	35	60	80	80		
	実績値	35	62					
	達成率	100.0%	103.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内で大規模災害が発生した際に、災害ボランティアセンターの速やかな設置と円滑な運営は被災者を支援するうえで大変重要であり、今後もセンター運営や被災者の生活支援に携わる人材を育成
- ・災害ボランティアセンターの運営リーダーや運営スタッフの研修を行ってきたが、学んだ内容が実際に災害ボランティアセンターを運営する時に役立つかどうかの検証の場が必要